

平成26年度 財政状況資料集

総括表（市町村）

都道府県名	福岡県		市町村類型	政令指定都市	指定団体等の指定状況		区分		平成26年度(千円)	平成25年度(千円)	区分		平成26年度(千円・%)	平成25年度(千円・%)			
					財政健全化等	×	歳入総額	523,522,202			516,400,405	実質収支比率			0.9	0.9	
市町村名	北九州市		地方交付税種地	1-8	財源超過	×	歳出総額	517,271,710	511,684,055	経常収支比率	96.9	95.6	(※1)	(111.5)	(110.1)		
					首都	×	歳入歳出差引	6,250,492	4,716,350	標準財政規模	249,476,682	250,008,098					
					近畿	×	翌年度に繰越すべき財源	3,926,159	2,536,786	財政力指数	0.71	0.70					
					中部	×	実質収支	2,324,333	2,179,564	公債費負担比率	21.2	21.9					
人口	22年国調(人)	976,846	産業構造(※5)		過疎	×	単年度収支	144,769	304,519	健全化判断比率	-	-	資金不足比率(※4)	-	-		
	17年国調(人)	993,525			山振	×	積立金	723,000	677,000	実質赤字比率	-	-					
	増減率(%)	-1.7			低開発	×	積立金取崩し額	-	-	連結実質赤字比率	-	-					
	27.01.01(人)	976,925			指数表選定	○	実質単年度収支	867,769	981,519	実質公債費比率	11.8	10.5					
住民基本台帳人口	うち日本人(人)	965,582	第1次	22年国調	3,252	17年国調	3,820	基準財政収入額	127,977,204	126,306,284	将来負担比率	174.3	169.3				
	26.01.01(人)	981,891		0.8	0.9	基準財政需要額	178,053,059	178,103,258									
	うち日本人(人)	970,587	第2次	24.9	24.9	標準税収入額等	166,097,530	164,682,963									
	増減率(%)	-0.5		299,301	315,363	経常経費充当一般財源等	245,585,441	241,929,942									
うち日本人(%)	-0.5	第3次	74.3	72.2	歳入一般財源等	287,916,270	285,407,387										
面積(km ²)	491.95																
人口密度(人/km ²)	1,986																
世帯数(世帯)	420,702																
職員の状況																	
特別職等	区分	定数	1人あたり平均給料月額(百円)	一般職員等(※6)	区分	職員数(人)	給料月額(百円)	1人あたり平均給料月額(百円)	地方債現在高	921,431,947	904,068,874	債務負担行為額(支出予定額)	52,173,223	43,191,780			
	市区町村長	1	12,300		一般職員	6,138	21,765,348	3,546	うち公的資金	130,760,157	145,951,884		収益事業収入	4,579,004	4,746,234		
	副市区町村長	3	9,800		うち消防職員	968	3,115,024	3,218	土地開発基金現在高	13,333,000	13,333,000		財政調整基金	10,127,974	9,404,974		
	教育長	1	6,500		うち技能労務職員	480	1,728,000	3,600	積立金現在高	12,113,011	12,252,401		減債基金	12,113,011	12,252,401		
	議会議長	1	10,900		教育公務員	152	599,222	3,942	その他特定目的基金	16,733,032	16,864,826						
	議会副議長	1	9,800		臨時職員	-	-	-									
	議会議員	59	8,800		合計	6,290	22,364,570	3,556									
					ラスバイレス指数												
					ラスバイレス指数												
	一般会計等の一覧																
項番	会計名	事業会計の一覧	項番	会計名	公営企業(法適)の一覧	項番	会計名	公営企業(法非適)の一覧	項番	会計名	関係する一部事務組合等一覧	項番	組合等名	地方公社・第三セクター等一覧	項番	団体名	(※3)
(1)	一般会計	(9)	国民健康保険特別会計	(14)	上水道事業会計	(19)	食肉センター特別会計	(29)	福岡県自治振興組合	(32)	北九州市道路公社	○					
(2)	土地区画整理特別会計	(10)	介護保険特別会計	(15)	工業用水道事業会計	(20)	卸売市場特別会計	(30)	直方市・北九州市岡森用水組合	(33)	北九州市住宅供給公社						
(3)	土地区画整理事業清算特別会計	(11)	後期高齢者医療特別会計	(16)	交通事業会計	(21)	渡船特別会計	(31)	福岡県後期高齢者医療広域連合	(34)	福岡北九州高速道路公社	○					
(4)	公債償還特別会計	(12)	駐車場特別会計	(17)	病院事業会計	(22)	廃棄物発電特別会計			(35)	公立大学法人 北九州市立大学						
(5)	住宅新築資金等貸付特別会計	(13)	競輪、競艇特別会計	(18)	下水道事業会計	(23)	漁業集落排水特別会計			(36)	公益財団法人 北九州産業学術推進機構						
(6)	土地取得特別会計					(24)	市民太陽光発電所特別会計			(37)	公益財団法人 北九州国際交流協会						
(7)	母子父子寡婦福祉資金特別会計					(25)	港湾整備特別会計			(38)	公益財団法人 北九州市どうぶつ公園協会						
(8)	臨海部産業用地貸付特別会計					(26)	産業用地整備特別会計			(39)	公益財団法人 北九州市学校給食協会						
						(27)	空港関連用地整備特別会計			(40)	公益財団法人 北九州市芸術文化振興財団						
						(28)	学術研究都市土地区画整理特別会計			(41)	公益財団法人 アジア女性交流・研究フォーラム						

(注釈)※1：経常収支比率の()内の数値は、「減収補償債(特例分)」及び「臨時財政対策債」を除いて算出したものである。

※2：各会計の一覧は主な会計(10会計まで)を記載している。

※3：地方公共団体が損失補償等を行っている出資法人で、健全化法の算出対象となっている団体については、「地方公社・第三セクター等」の団体名に○印を付与している。

※4：資金不足比率欄には、資金が不足している会計のみ記載している。

※5：産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。

※6：個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合は、「給料月額(百円)」と「一人当たり給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている)。

(1) 普通会計の状況(市町村)

歳入の状況(単位:千円・%)					地方税の状況(単位:千円・%)				
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分	収入済額	構成比	超過課税分	
地方税	157,555,165	30.1	143,734,480	65.3	普通税	138,054,689	87.6	1,490,855	
地方譲与税	3,164,981	0.6	3,164,981	1.4	法定普通税	138,054,689	87.6	1,490,855	
利子割交付金	263,321	0.1	263,321	0.1	市町村民税	60,112,975	38.2	1,490,855	
配当割交付金	836,715	0.2	836,715	0.4	個人均等割	1,458,150	0.9	-	
株式等譲渡所得割交付金	466,618	0.1	466,618	0.2	所得割	44,583,873	28.3	-	
地方消費税交付金	11,780,208	2.3	11,780,208	5.3	法人均等割	3,538,940	2.2	585,519	
ゴルフ場利用税交付金	49,193	0.0	49,193	0.0	法人税割	10,532,012	6.7	905,336	
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	固定資産税	68,628,356	43.6	-	
自動車取得税交付金	449,676	0.1	449,676	0.2	うち純固定資産税	66,068,384	41.9	-	
軽油引取税交付金	6,322,817	1.2	6,322,817	2.9	軽自動車税	1,437,056	0.9	-	
地方特例交付金	474,430	0.1	474,430	0.2	市町村たばこ税	7,845,484	5.0	-	
地方交付税	52,633,325	10.1	50,075,855	22.7	釧産税	29,080	0.0	-	
普通交付税	50,075,855	9.6	50,075,855	22.7	特別土地保有税	1,738	0.0	-	
特別交付税	2,557,470	0.5	-	-	法定外普通税	-	-	-	
震災復興特別交付税	-	-	-	-	目的税	19,500,476	12.4	-	
(一般財源計)	233,996,449	44.7	217,618,294	98.8	法定目的税	18,882,236	12.0	-	
交通安全対策特別交付金	428,802	0.1	428,802	0.2	入湯税	25,027	0.0	-	
分担金・負担金	5,065,468	1.0	-	-	事業所税	7,139,942	4.5	-	
使用料	12,118,782	2.3	1,418,420	0.6	都市計画税	11,717,267	7.4	-	
手数料	4,425,332	0.8	9	0.0	水利地益税等	-	-	-	
国庫支出金	96,623,320	18.5	-	-	法定外目的税	618,240	0.4	-	
国有提供交付金(特別区財調交付金)	25,322	0.0	25,322	0.0	旧法による税	-	-	-	
都道府県支出金	21,316,420	4.1	-	-	合計	157,555,165	100.0	1,490,855	
財産収入	5,082,189	1.0	468,474	0.2					
寄附金	442,057	0.1	-	-					
繰入金	4,258,866	0.8	-	-					
繰越金	4,716,350	0.9	-	-					
諸収入	64,985,645	12.4	256,130	0.1					
地方債	70,037,200	13.4	-	-					
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-					
うち臨時財政対策債	33,303,000	6.4	-	-					
歳入合計	523,522,202	100.0	220,215,451	100.0					

区分		平成26年度	平成25年度
徴収率(%)	現・計	99.2	97.4
	市町村民税	99.1	97.2
	純固定資産税	99.2	97.4

公営事業等への繰出		国民健康保険事業会計の状況	
合計	53,922,755	実質収支	963,280
下水道	7,076,510	再差引収支	-6,308,977
病院	3,536,768	加入世帯数(世帯)	152,257
交通	391,937	被保険者数(人)	242,494
と畜場	216,091	被保険者	78
国民健康保険	13,834,916	1人当り	122
その他	28,866,533	保険税(料)収入額	331
		国庫支出金	122
		保険給付費	331

歳入の状況(単位:千円・%)				
目的別歳入の状況(単位:千円・%)				
区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)のうち充当一般財源等
議会費	1,661,908	0.3	-	1,661,861
総務費	33,746,249	6.5	1,192,042	27,427,607
民生費	189,647,986	36.7	3,210,433	93,097,497
衛生費	31,592,463	6.1	1,901,252	20,016,021
労働費	1,652,901	0.3	9,506	398,885
農林水産業費	2,377,470	0.5	1,091,496	1,306,586
商工費	57,294,004	11.1	248,241	9,581,694
土木費	77,062,811	14.9	49,412,452	25,754,960
消防費	14,627,789	2.8	4,353,737	10,383,905
教育費	40,356,152	7.8	11,280,244	30,382,288
災害復旧費	70,981	0.0	-	-
公債費	66,789,059	12.9	-	61,546,136
諸支出費	391,937	0.1	-	591,937
前年度繰上充用金	-	-	-	-
歳出合計	517,271,710	100.0	72,699,403	281,949,377

性質別歳入の状況(単位:千円・%)					
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
義務的経費計	257,453,636	49.8	160,777,816	160,068,990	63.1
人件費	65,876,797	12.7	59,506,883	58,804,063	23.2
うち職員給	43,577,846	8.4	39,702,306	-	-
扶助費	125,167,272	24.2	40,104,289	40,101,141	15.8
公債費	66,409,567	12.8	61,166,644	61,163,786	24.1
元利償還金	66,330,405	12.8	61,087,482	61,084,624	24.1
内訳					
うち元金	52,674,127	10.2	48,193,379	48,190,521	19.0
うち利子	13,656,278	2.6	12,894,103	12,894,103	5.1
一時借入金利子	79,162	0.0	79,162	79,162	0.0
その他の経費	187,047,690	36.2	109,038,571	85,516,451	33.7
物件費	51,348,232	9.9	36,986,226	31,412,573	12.4
維持補修費	6,817,070	1.3	3,917,381	3,917,381	1.5
補助費等	28,685,838	5.5	26,114,042	20,838,912	8.2
うち一部事務組合負担金	11,900	0.0	11,900	11,900	0.0
繰出金	43,035,475	8.3	36,839,777	29,345,733	11.6
積立金	4,500,182	0.9	2,768,515	-	-
投資・出資金・貸付金	52,660,893	10.2	2,412,630	1,852	0.0
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-
投資的経費計	72,770,384	14.1	12,132,990	-	-
うち人件費	1,195,708	0.2	199,360	-	-
普通建設事業費	72,699,403	14.1	12,132,990	-	-
うち補助	43,784,680	8.5	1,356,662	-	-
うち単独	26,455,884	5.1	10,529,889	-	-
災害復旧事業費	70,981	0.0	-	-	-
失業対策事業費	-	-	-	-	-
歳出合計	517,271,710	100.0	281,949,377	-	-

(注釈)
 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、
 単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

(2)各会計、関係団体の財政状況及び健全化判断比率(市町村)

平成26年度 福岡県北九州市

一般会計等の財政状況(単位:百万円)

Table with columns: 会計名, 歳入, 歳出, 形式収支, 実質収支, 他会計等からの繰入金, 地方債現在高, 備考. Includes summary row for 一般会計等(純計).

※一般会計等(純計)は、各会計の相互間の繰入・繰出等の重複を控除したものであり、各会計の合計と一致しない場合がある。

公営企業会計等の財政状況(単位:百万円)

Table with columns: 会計名, 総収益(歳入), 総費用(歳出), 純損益(形式収支), 資金剰余額/不足額(実質収支), 他会計等からの繰入金, 企業債(地方債)現在高, 左のうち一般会計等繰入見込額, 資金不足比率, 備考. Includes summary row for 公営企業会計等.

関係する一部事務組合等の財政状況(単位:百万円)

Table with columns: 一部事務組合等名, 総収益(歳入), 総費用(歳出), 純損益(形式収支), 資金剰余額/不足額(実質収支), 他会計等からの繰入金, 企業債(地方債)現在高, 左のうち一般会計等繰入見込額, 備考. Includes summary row for 一部事務組合等.

地方公社・第三セクター等の経営状況及び地方公共団体の財政的支援の状況(単位:百万円)

Table with columns: 地方公社・第三セクター等名, 経常損益, 純資産又は正味財産, 当該団体からの出資金, 当該団体からの補助金, 当該団体からの貸付金, 当該団体からの債務保証に係る債務残高, 当該団体からの損失補償に係る債務残高, 一般会計等負担見込額, 備考. Includes summary row for 地方公社・第三セクター等.

※地方公共団体が①25%以上出資している法人又は②財政支援を行っている法人を記載している。

※地方公共団体財政健全化法に基づき将来負担比率の算定対象となっている法人については、○印を付与している。

公債費負担の状況

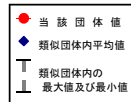
Table showing debt service burden with columns: 区分, 平成24年度, 平成25年度, 平成26年度, 分母比. Includes summary rows for 内訳 and 特定財源の額.

将来負担の状況

Table showing future liability with columns: 区分, 平成24年度, 平成25年度, 平成26年度, 分母比. Includes summary rows for 内訳 and 健全化判断比率.

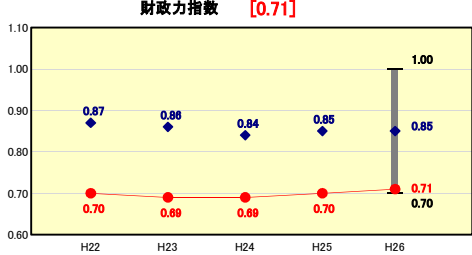
(3) 市町村財政比較分析表(普通会計決算)

人口	976,925	人(H27.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	966,582	人(H27.1.1現在)	連結実質赤字比率	-	%
面積	491.96	km ²	実質公債費比率	11.8	%
歳入総額	523,522,202	千円	将来負担比率	174.3	%
歳出総額	517,271,710	千円	市町村類型	H22 政令市 H23 政令市 H24 政令市	
実質収支	2,324,333	千円	(年度毎)	H25 政令市 H26 政令市	
標準財政規模	249,476,682	千円			
地方債現在高	921,431,947	千円			



※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※平成27年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出してない団体については、グラフを表記しない。
 ※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記しない。
 ※「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支出人件費を含み、退職金は含まない。

財政力



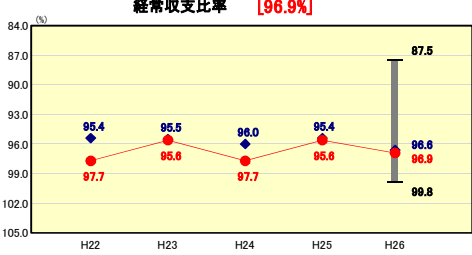
財政力指数の分析概

平成23年度までは、リーマンショックを契機とする法人市民税の減などにより、基準財政収入額が減少し、財政力指数は低下する傾向にありましたが、緩やかな景気回復による法人市民税の増などにより、基準財政収入額が増加し財政力指数は上昇傾向にあります。

しかし、人口減少や類似団体で最も高い高齢化率(平成27年1月1日現在27.8%)などの影響により、市民一人当たりの市税収入が類似団体平均を下回っていることから類似団体との比較では依然低い水準となっています。

このため、企業誘致の推進による税源の涵養や収納率の向上に取り組みなど、歳入の確保に努めます。

財政構造の弾力性

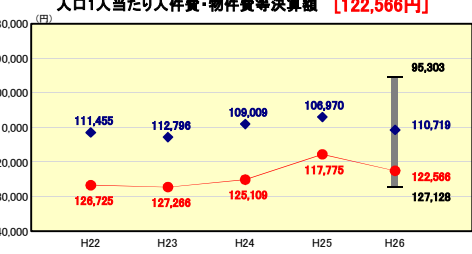


経常収支比率の分析概

経常収支比率は、リーマンショックを契機に落ち込んだ市税収入や地方交付税等の主要な経常一般財源総額が増加したこと等により、平成22年度の97.7%から、平成23年度の95.6%に改善しています。平成24年度は、法人市民税等の市税収入の減等による経常一般財源総額の減少等により、97.7%まで悪化したものの、平成25年度は国に準じた給与支給措置に伴う人件費の減少等により、95.6%まで改善しました。平成26年度は、当該措置の終了に伴う人件費の増加等により、96.9%となっています。

市税や地方交付税等の主要な一般財源に限られる中、福祉・医療関係経費の伸びが見込まれるなど、本市財政を取り巻く状況は引き続き厳しいことが見込まれます。今後とも一層の「選択と集中」を行いながら、行財政改革大綱に掲げた取組みを推進し、持続可能で安定的な財政の確立、維持に努めています。

人件費・物件費等の状況

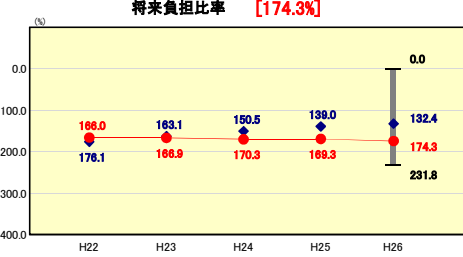


人口1人当たり人件費・物件費等決算額の分析概

人件費、物件費及び維持補修費の合計額の人口一人当たりの金額が類似団体平均を大きく上回っている主な要因は、本市が他の類似団体に比べ、人口一人当たりの公共施設の保有量が多いことが挙げられます。

真に必要な施設を安全に保有し続ける運営体制を確立し、施設に関する将来的な財政負担を軽減するため、選択と集中による公共施設マネジメントに取り組みます。そのため、施設の複合化等を含めた総量抑制、民間活力の導入等による維持管理コストの縮減、施設の長寿命化による資産の有効活用等に努めます。

将来負担の状況

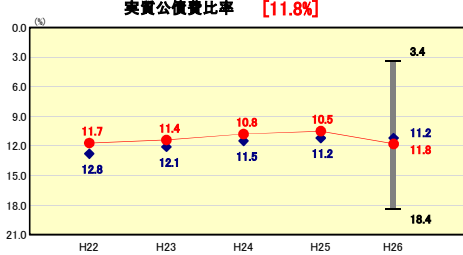


将来負担比率の分析概

将来負担比率は、平成22年度に166.0%でしたが、平成25年度は169.3%となっており、概ね170%前後の数字で推移していましたが、平成26年度は、前年度に比べ5.0ポイント増加しています。これは本市のスタジアム整備事業に係る債務負担行為に基づく支出予定額が増加したことなどによるものです。

今後については、将来負担額の大半を地方債の残高が占めることから、地方債の活用にあたり、事業の熟度や重要性を吟味した上で、施策の選択と集中により適正な市債管理に努めます。

公債費負担の状況



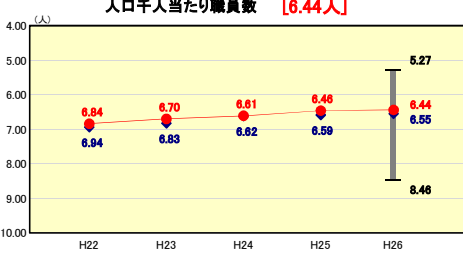
実質公債費比率の分析概

実質公債費比率は、平成22年度より緩やかに下降していましたが、平成26年度は11.8%となっています。

積立対象となる満期一括償還方式による市債借入額が増加していること等により、前年度比0.6ポイント上昇する水準となりました。

今後も、地方債の活用にあたっては、事業の熟度や重要性を吟味した上で、施策の選択と集中により、適正な市債管理に努めます。

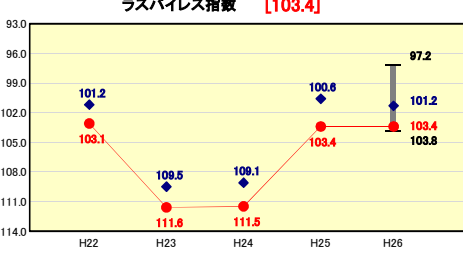
定員管理の状況



人口千人当たり職員数の分析概

本市の職員数は、平成27年4月1日現在で、8,305人(公営企業を含む全職員数)となっています。今後も、北九州市行財政改革大綱に基づき、民営化や民間委託化、事務事業の見直し等に取り組み、簡素で効率的な組織体制・行政運営を図るとともに、職員の適正配置に努めます。

給与水準(国との比較)



ラスパイレス指数の分析概

本市のラスパイレス指数は、平成22年から23年にかけて、本市の給料表の引下げが国の給料表の引下げを上回ったため減少傾向にあったところですが、平成24年4月1日から国において給与改定・臨時特例法に基づく限定的な給与減額措置が講じられたため(本市の給与減額措置は平成25年7月から実施)、平成24年のラスパイレス指数は8.5ポイント上昇(103.1から111.6)しました。その後、平成25年度末に国及び本市で実施していた給与減額措置が終了したため、平成26年のラスパイレス指数は8.1ポイント低下(111.5から103.4)しています。平成27年のラスパイレス指数は給与改定や職員構成の変動があったものの、昨年と同じ(103.4)となりました。

本市職員の給与水準は、毎年、人事委員会勧告に基づき、市内民間企業の給与水準との均衡を図っています。今後も人事委員会勧告を尊重することを基本とし、引き続き給与水準の適正化に努めます。

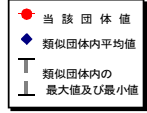
(4)-1 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成26年度

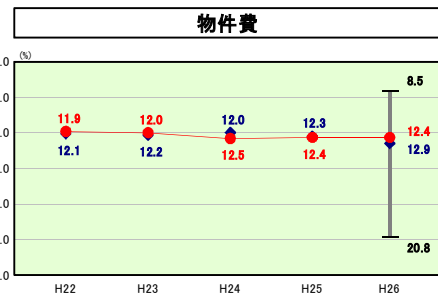
福岡県北九州市

経常収支比率の分析

人口	976,925	人(H27.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	965,582	人(H27.1.1現在)	連結実質赤字比率	-	%
面積	491.95	km ²	実質公債費比率	11.8	%
歳入総額	523,522,202	千円	将来負担比率	174.3	%
歳出総額	517,271,710	千円	市町村類型	H22 政令市 H23 政令市 H24 政令市	
実質収支	2,324,333	千円	(年度毎)	H25 政令市 H26 政令市	
標準財政規模	249,476,682	千円			



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。

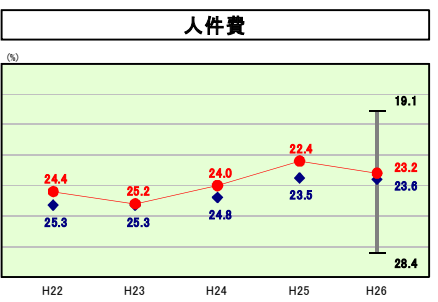


類似団体内順位 8/20 **全国平均** 14.3 **福岡県平均** 13.9

物件費の分析欄

物件費の経常収支比率は、平成22年度は11.9%でしたが、平成26年度は12.4%となっています。これは、北九州市経営プラン、行財政改革大綱等に基づき、事務事業の見直しを継続的に実施する一方で、中学校完全給食の実施や学校給食調理業務の民間委託化等に係る委託料の増加などにより、このような結果となっています。

今後も引き続き、行政サービス水準の維持・向上やコスト削減等を図り、民間委託等を進めながら、事業の有効性・経済性・効率性などを検証した上で、見直し・改善を図ります。



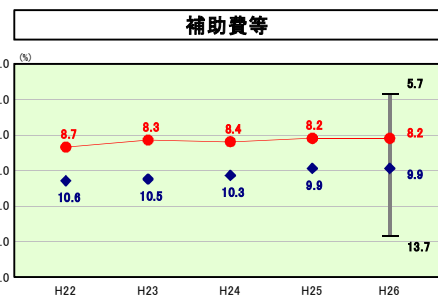
類似団体内順位 8/20 **全国平均** 23.8 **福岡県平均** 21.2

人件費の分析欄

人件費に係る経常収支比率については、平成20年12月に策定した北九州市経営プラン(取組期間は平成25年度まで)に基づく民営化や民間委託の推進、組織・機構の見直し等による職員数の削減等により、減少傾向が続きました。

平成26年度は、前年度に比べ0.8ポイント増加していますが、これは、国家公務員の給与減額支給措置に準じた措置の終了等による人件費の増加等により、経常経費充当一般財源が増加したことによるものです。

今後も、平成26年度以降の行財政改革の取り組みを示した行財政改革大綱に基づき、民営化や民間委託化、事務事業の見直し等に取り組み、簡素で効率的な組織体制・行政運営を図り、総人件費の抑制に努めます。

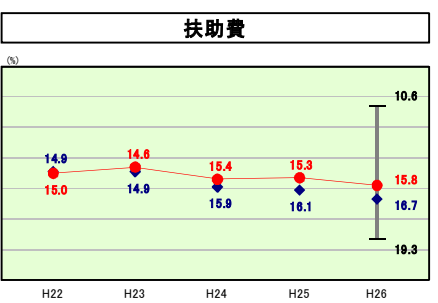


類似団体内順位 8/20 **全国平均** 10.1 **福岡県平均** 10.9

補助費等の分析欄

補助費等に係る経常収支比率は、北九州市経営プラン、行財政改革大綱等に基づく事務事業の見直し(補助金の見直し)を継続的に実施した結果、平成22年度は8.7%でしたが、平成26年度は8.2%となっています。

今後も引き続き、補助金については、必要性や有効性等の観点から、常に見直しを行っていきます。



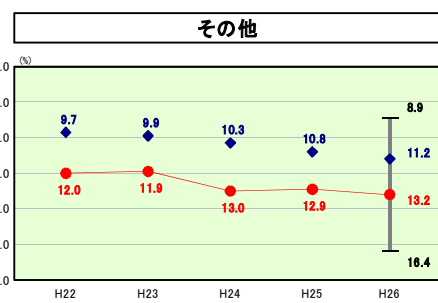
類似団体内順位 10/20 **全国平均** 11.7 **福岡県平均** 14.2

扶助費の分析欄

扶助費に係る経常収支比率については、平成22年度は15.0%でしたが、リーマンショック等による生活保護費の増や障害福祉サービスの充実に係る事業費増などにより、平成24年度は15.4%に上昇しました。

平成25年度には生活保護費が前年度と比べて減少したこと等により、0.1ポイントの減少となりましたが、26年度は再び生活保護費の増や障害福祉サービスの充実に係る事業費増等により、0.5ポイントの増加となっています。

今後の見通しについても、高齢化社会の進展に伴い、扶助費に係る経常収支比率は増加していく見込みです。

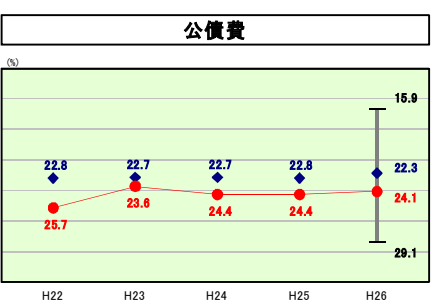


類似団体内順位 19/20 **全国平均** 13.2 **福岡県平均** 12.5

その他の分析欄

その他の経常収支比率は、平成22年度は12.0%でしたが、平成26年度は13.2%と増加傾向にあります。これは、高齢化社会の進展に伴い、国民健康保険・介護保険・後期高齢者医療制度などの各特別会計への繰入金等について、高い伸びが続いていることによるものです。

これらの経費については、今後も引き続き増加していく見込みです。



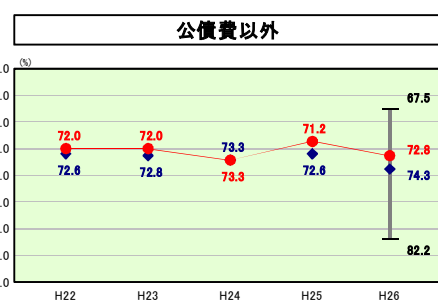
類似団体内順位 16/20 **全国平均** 18.2 **福岡県平均** 20.6

公債費の分析欄

公債費に係る経常収支比率については、「北九州市行財政改革大綱」(H25年度策定)に基づく事務事業の見直しにより、公共投資が減少した一方で、臨時財政対策債等の影響もあり、引き続き高い水準で推移しています。

平成26年度は定時償還の進捗及び借入利率の低下による利子の減少、満期一括償還の減に伴う基金積立金の減少などにより、前年度対比▲0.3%の24.1%となりました。

今後も、地方債の活用にあたっては、事業の熟度や重要性を吟味した上で、施策の選択と集中により、適正な市債管理に努めます。



類似団体内順位 9/20 **全国平均** 73.1 **福岡県平均** 72.7

公債費以外の分析欄

公債費以外の経常収支比率は、平成22年度の72.0%から、平成24年度は73.3%まで上昇しました。これは高齢化社会の進展等に伴い、扶助費や国民健康保険特別会計などの各特別会計への繰入金等が増加傾向にあることなどによるものです。

平成25年度は、国に準じた給与支給措置に伴う人件費の減少等により、71.2%と一旦減少したものの、平成26年度は当該措置の終了に伴う人件費の増加等により、72.8%と増加しています。

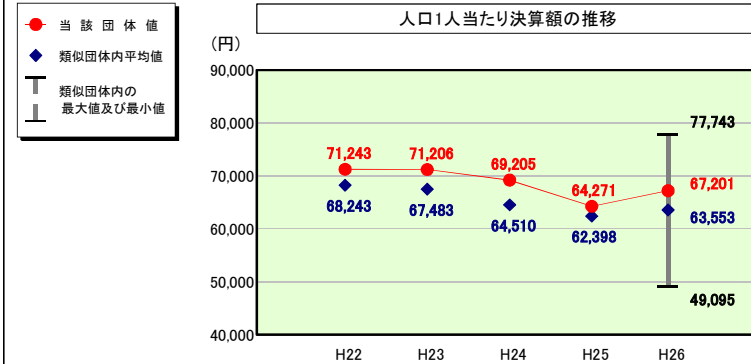
今後も引き続き、より一層の「選択と集中」を行いながら、行財政改革大綱に掲げた取組みを推進し、持続可能で安定的な財政の確立、維持に努めていきます。

(4)-2 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成26年度

福岡県北九州市

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



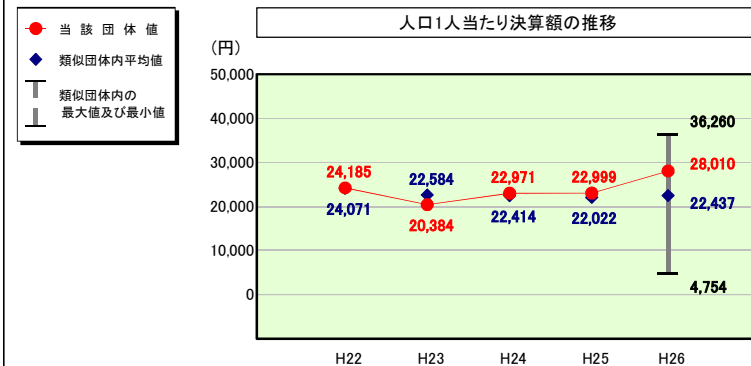
人件費及び人件費に準ずる費用

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	対比(%)
人件費	65,876,797	67,433	63,107	6.9
賃金(物件費)	907,613	929	1,396	▲33.5
一部事務組合負担金(補助費等)	4,385	4	49	▲91.8
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	514,949	527	1,372	▲61.6
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	15	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	2,650,472	2,713	1,866	45.4
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	1,195,708	1,224	1,215	0.7
▲退職金	▲5,499,762	▲5,630	▲5,468	3.0
合計	65,650,162	67,201	63,553	5.7

参考

	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	6.44	6.55	▲0.11
ラスパイレース指数	103.4	101.2	2.2

公債費及び公債費に準ずる費用の分析

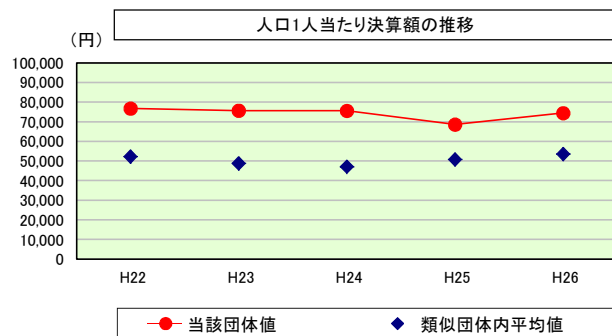


公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	対比(%)
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	40,094,161	41,041	34,659	18.4
積立不足額を考慮して算定した額	8,866,335	9,076	4,073	122.8
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)	32,151,493	32,911	20,339	61.8
公営企業に要する経費の財源とする地方債の償還の財源に 充てたと認められる繰入金	7,580,042	7,759	13,347	▲41.9
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる 補助金又は負担金	-	-	214	-
公債費に準ずる債務負担行為に係るもの	447,375	458	1,185	▲61.4
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	47,466	49	8	512.5
▲特定財源の額	▲16,334,235	▲16,720	▲16,624	0.6
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として 普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲45,488,904	▲46,563	▲34,764	33.9
合計	27,363,733	28,010	22,437	24.8

※平成27年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(参考) 普通建設事業費の分析



普通建設事業費

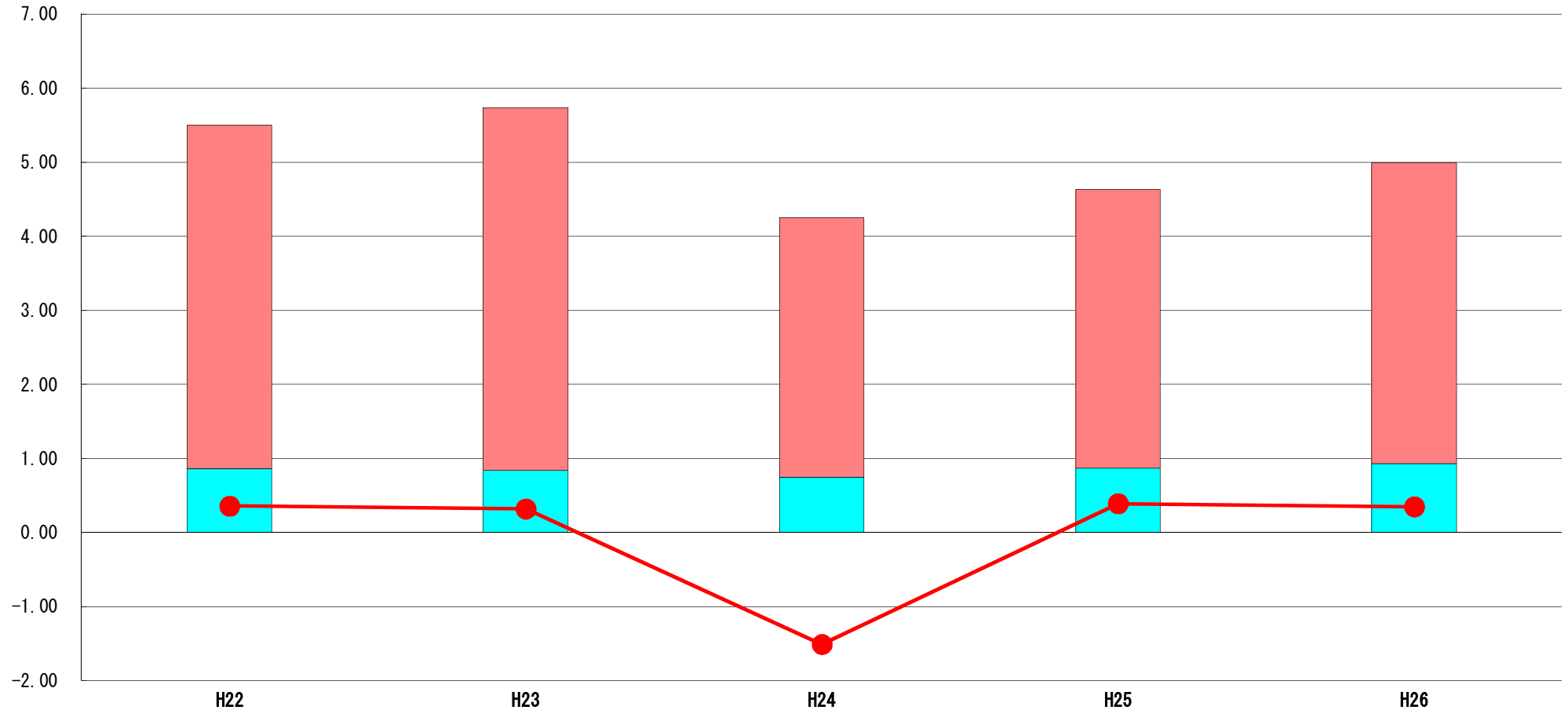
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A)-(B)
H22	75,029,632	76,819	▲1.0	52,334	▲6.2	5.2
うち単独分	36,881,241	37,761	13.8	29,965	▲5.0	18.8
H23	73,791,786	75,708	▲1.4	48,794	▲6.8	5.4
うち単独分	28,403,003	29,141	▲22.8	25,698	▲14.2	8.6
H24	74,312,651	75,616	▲0.1	47,129	▲3.4	3.3
うち単独分	29,532,752	30,051	3.1	23,069	▲10.2	13.3
H25	67,349,089	68,591	▲9.3	50,848	7.9	▲17.2
うち単独分	21,640,446	22,040	▲26.7	22,583	▲2.1	▲24.6
H26	72,699,403	74,417	8.5	53,572	5.4	3.1
うち単独分	26,455,884	27,081	22.9	25,259	11.8	11.1
過去5年間平均	72,636,512	74,230	▲0.7	50,535	▲0.6	▲0.1
うち単独分	28,582,665	29,215	▲1.9	25,315	▲3.9	2.0

(5) 実質収支比率等に係る経年分析（市町村）




平成26年度

福岡県北九州市

標準財政規模比（%）



標準財政規模比（%）

区分	年度	H22	H23	H24	H25	H26
 財政調整基金残高		4.64	4.90	3.50	3.76	4.06
 実質収支額		0.86	0.84	0.75	0.87	0.93
 実質単年度収支		0.36	0.32	▲ 1.51	0.39	0.35

分析欄

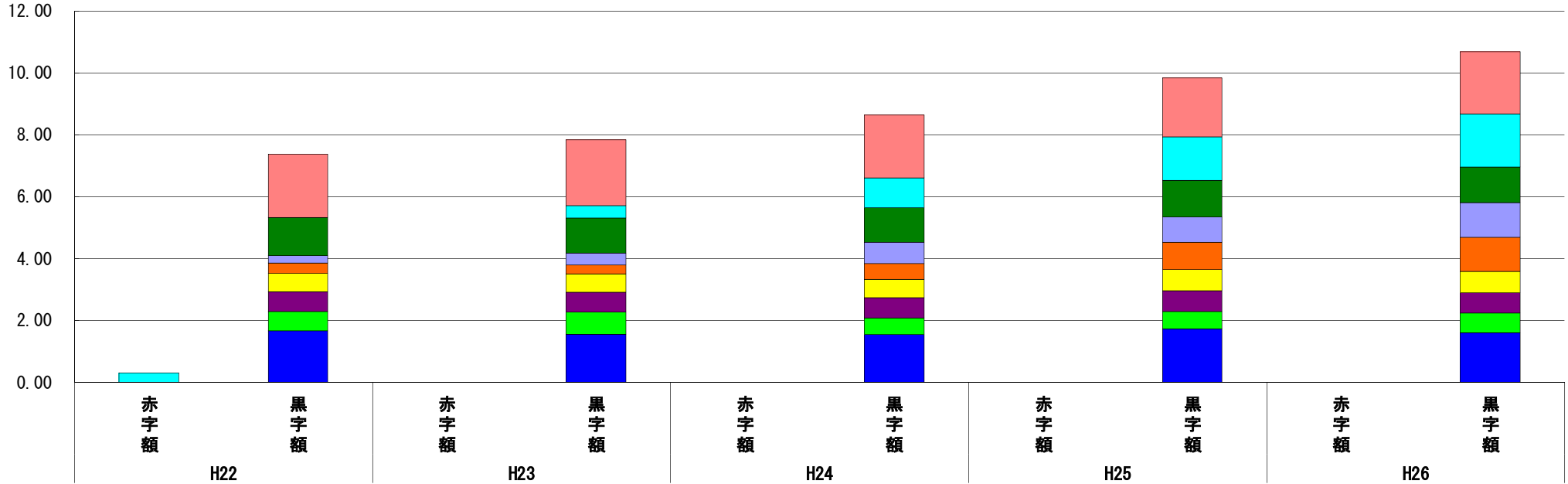
平成24年度は、景気の悪化などにより法人市民税等の市税収入が減少したことなどにより、財政調整基金を取り崩した結果、実質単年度収支が赤字となりました。
 平成25年度及び平成26年度は、歳入面では市税収入や県税交付金が増加、歳出面での不用などにより、2年続けて財政調整基金の取り崩しを行わなかったことから、当該基金の残高が増加しました。
 また、平成26年度の実質収支額は、前年度に比べて144百万円増の2,324百万円となり、「実質単年度収支」についても、財政調整基金を取り崩さなかったことなどにより、前年度に比べて114百万円の減となったものの、868百万円の黒字となりました。このため、3つの指標の標準財政規模比も全て増加となっています。

(6) 連結実質赤字比率に係る赤字・黒字の構成分析（市町村）

平成26年度

福岡県北九州市

標準財政規模比（％）



標準財政規模比（％）

会計	年度	H22	H23	H24	H25	H26
上水道事業会計		2.06	2.13	2.03	1.91	2.02
病院事業会計		▲ 0.30	0.40	0.96	1.41	1.71
下水道事業会計		1.23	1.13	1.12	1.18	1.15
介護保険特別会計		0.24	0.38	0.69	0.82	1.12
廃棄物発電特別会計		0.34	0.29	0.50	0.88	1.11
工業用水道事業会計		0.58	0.59	0.60	0.68	0.69
交通事業会計		0.65	0.65	0.66	0.68	0.65
一般会計		0.63	0.71	0.52	0.56	0.65
その他会計（赤字）		-	-	-	-	-
その他会計（黒字）		1.65	1.55	1.55	1.72	1.59

分析欄

平成22年度については、病院事業会計において、損益収支が赤字となり資金不足が生じていたが、当該会計における経営改善の取組みが進んだことにより、平成23年度以降は当該会計を含む全会計で黒字となっています。

なお、平成26年度決算における本市の全会計ベースの実質収支（公営企業に係る特別会計は資金不足・剰余額）は、約268億円となっています。

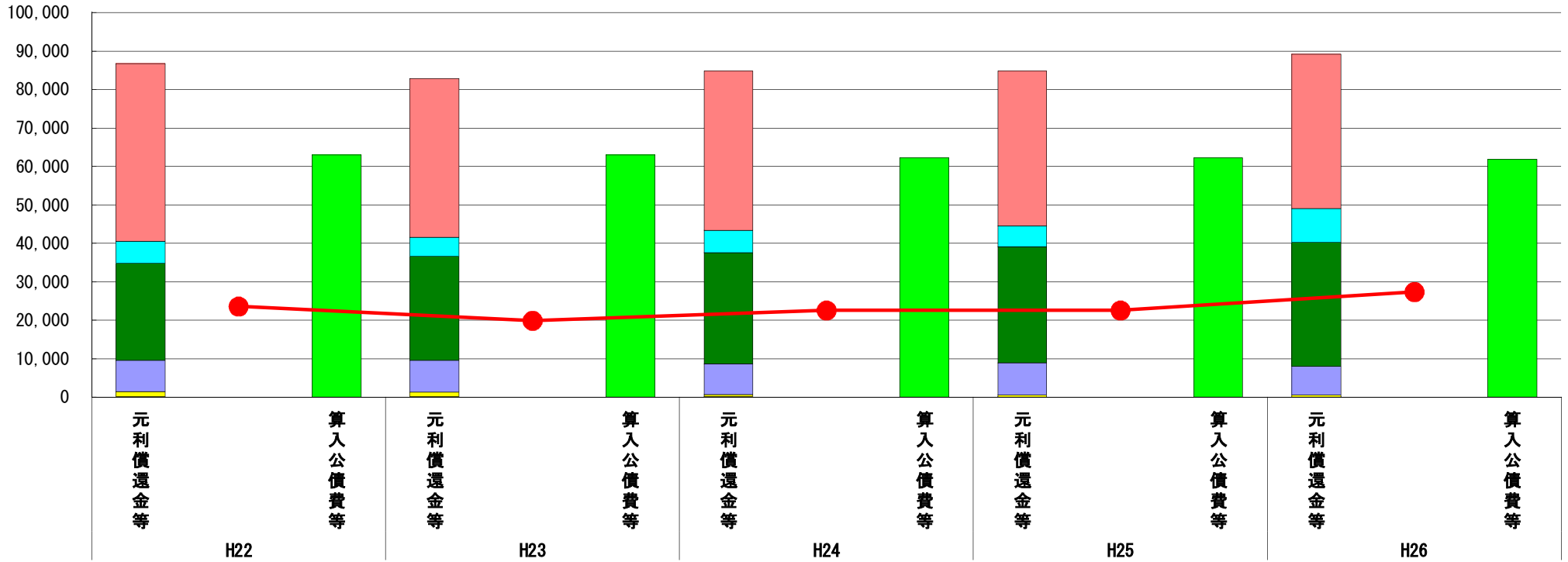
今後も引き続き全ての会計で黒字となるよう、持続可能で安定的な財政の確立・維持に努めます。

(7) 実質公債費比率（分子）の構造（市町村）

平成26年度

福岡県北九州市

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H22	H23	H24	H25	H26
元利償還金等 (A)	元利償還金		46,118	41,296	41,495	40,192	40,094
	減債基金積立不足算定額		5,710	4,813	5,750	5,402	8,866
	満期一括償還地方債に係る年度割相当額		25,282	27,141	28,971	30,279	32,151
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金		8,089	8,224	7,891	8,372	7,580
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等		-	-	-	-	-
	債務負担行為に基づく支出額		1,289	1,262	625	447	447
	一時借入金の利子		185	83	90	48	47
算入公債費等 (B)	算入公債費等		63,050	62,952	62,248	62,159	61,822
(A) - (B)	実質公債費比率の分子		23,623	19,867	22,574	22,581	27,363

分析欄

平成26年度の実質公債費比率の分子は、積立対象となる満期一括償還方式による市債借入額が増加していることにより、前年度を上回る水準となりました。
 今後も、適切な市債管理を行い、健全な財政運営に努めます。

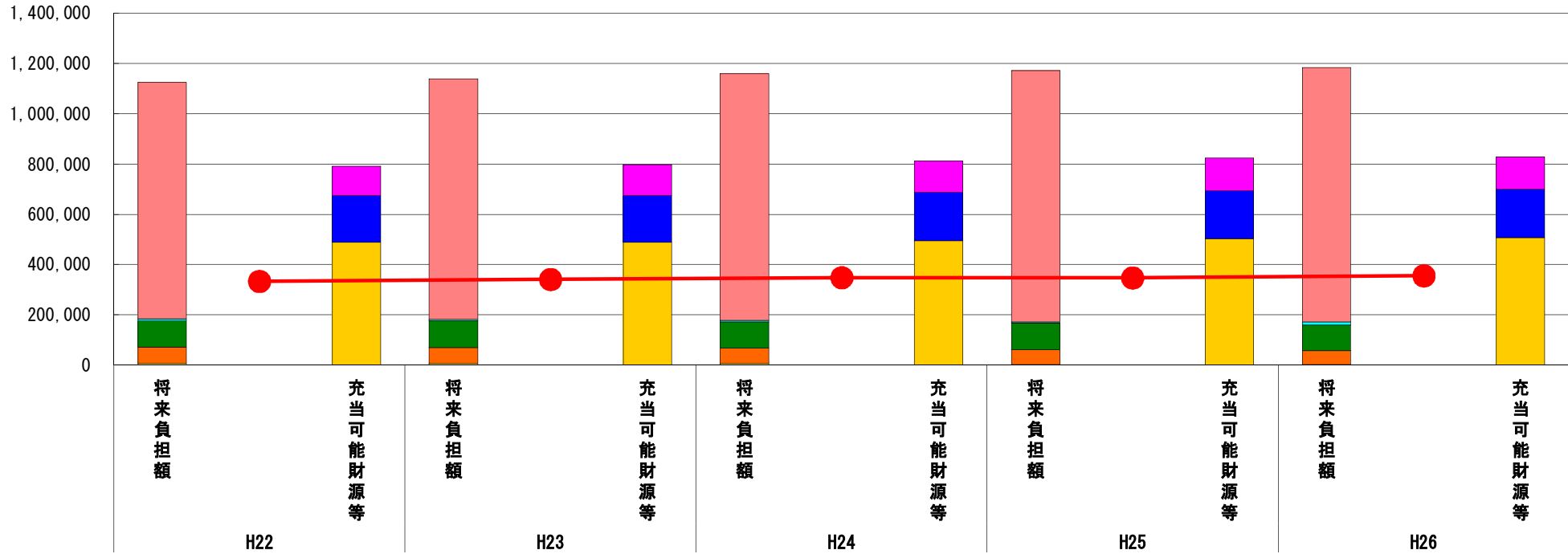
※平成27年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(8) 将来負担比率（分子）の構造（市町村）

平成26年度

福岡県北九州市

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H22	H23	H24	H25	H26
将来負担額 (A)	一般会計等に係る地方債の現在高		940,381	956,720	980,914	999,511	1,012,875
	債務負担行為に基づく支出予定額		7,278	4,929	5,965	3,125	11,836
	公営企業債等繰入見込額		105,377	106,781	104,676	105,941	101,938
	組合等負担等見込額		-	-	-	-	-
	退職手当負担見込額		63,729	62,708	61,702	60,052	55,962
	設立法人等の負債額等負担見込額		7,057	6,557	5,924	1,954	1,899
	連結実質赤字額		-	-	-	-	-
	組合等連結実質赤字額負担見込額		-	-	-	-	-
充当可能財源等 (B)	充当可能基金		116,170	121,888	124,823	130,511	130,417
	充当可能特定歳入		186,445	186,209	192,557	189,888	190,580
	基準財政需要額算入見込額		487,623	488,424	493,948	503,307	507,847
(A) - (B)	将来負担比率の分子		333,584	341,174	347,852	346,877	355,666

分析欄

将来負担額(A)は、平成22年度は1兆1,238億円でしたが、平成26年度には1兆1,845億円と607億円増加しています。これは将来負担額の大部分を占める「一般会計等に係る地方債の現在高」が、地方交付税の振替である臨時財政対策債の発行額増に伴い、増加していることなどによるものです。(なお、この臨時財政対策債については、後年度、その全額が地方交付税で措置されるため、実質的に将来負担額としてはカウントされていません)。

一方、充当可能財源等(B)は、平成22年度は、7,902億円でしたが、基準財政需要額算入見込額が増加していることなどにより、平成26年度には8,288億円と386億円増加しています。

結果として、将来負担比率の分子である(A) - (B)は、平成22年度は3,336億円でしたが、平成26年度には3,557億円と221億円増加しています。

今後については、将来負担額の大半を地方債の残高が占めることから、地方債の活用にあたっては、事業の熟度や重要性を吟味した上で、施策の選択と集中により、適正な市債管理に努めます。

※平成27年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。